

令和6年度 健康経営優良法人認定事務局の 活動報告 及び 次年度以降5年間の事務局方針骨子

健康経営優良法人認定事務局
(日本経済新聞社 メディアビジネス イベント・企画ユニット 企画部長)
中井睦之

目次

1. 令和6年度 健康経営優良法人認定事務局の活動報告

- 政策と連動した施策実行
- 令和6年度 年間スケジュール

<①健康経営の可視化と質の向上>

- 健康経営ガイドブックの改訂
- 申請回答負担の低減施策

<②新たなマーケットの創出>

- 健康経営の国際展開
- 健康経営コンサルティング 自己宣言企業数報告

<③健康経営の社会への浸透・定着>

- セミナーの開催
- 広報展開
- 他団体、組織との連携
- ACTION！健康経営のサイトリニューアル第3弾

- 令和6年度の今後のスケジュール
- 12/23（月）開催 第2回自治体カンファレンス

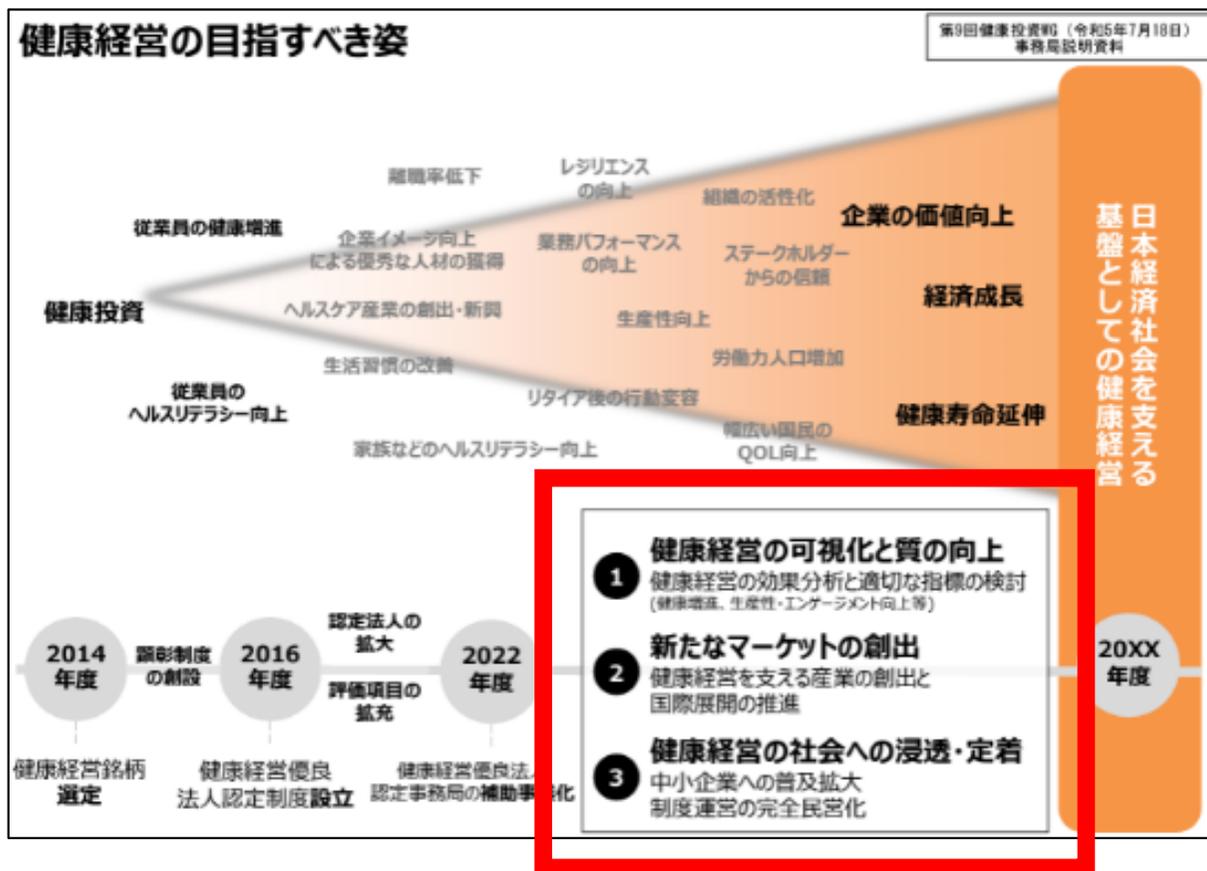
2. 次年度以降5年間の事務局方針骨子

- 健康経営の目指すべき姿（2.0）との連動
- 普及拡大に向けた体制の沿革と今後
- 次年度以降の推進体制
- 今後の持続可能な運営体制に向けた3つの重点施策

1. 令和6年度 健康経営優良法人認定事務局の 活動報告

政策と連動した施策実行

健康経営優良法人認定事務局として、経済産業省が提示する健康経営方針と連動した施策を企画立案・実行している。具体的な政策方針と連動した事務局実施の施策項目は、以下のとおり。



【①健康経営の可視化と質の向上】

- ・健康経営ガイドブック改訂
- ・女性の健康セミナーイベントへの協力
- ・申請回答負担の低減施策

【②新たなマーケットの創出】

- ・Thailand Smart City Expo2024へのブース出展
- ・健康経営コンサルティング 自己宣言企業数報告

【③健康経営の社会への浸透・定着】

- ・地方セミナー、大規模法人セミナーの開催
- ・各種展示イベントでのブース出展
- ・広報活動
- ・他団体、組織との連携
- ・ACTION！健康経営のサイトリニューアル

2024年3月 経済産業省 健康投資WG
「資料2 事務局説明資料（今年度の進捗と今後の方向性について）」参照

令和6年度 年間スケジュール

4月～7月

済

- ・「第1回、第2回基準検討委員会」開催運営
- ・**健康経営コンサルティングサービス事業者自己宣言制度をリリース**
- ・第2弾サイトリニューアルリリース
- ・健康経営に関する広報活動実施
- ・健康経営ガイドブック改訂PJT始動
- ・金融機関インセンティブ調査開始

等

11月～12月

済

- ・請求書発行・申請料徴収
- ・**自治体カンファレンス開催**
- ・紙面等メディアを通じた各種広報活動を実施
- ・健康経営ガイドブック有識者委員会
&ヒアリング実施
- ・「ACTION！健康経営」での事例紹介
- ・海外での健康経営普及施策

等

8月～10月

済

申請期間

- ・申請に伴うツール等のリリース、Q&A公開
- ・申請開始に伴う各種広報活動の実施
- ・**地方セミナー開催&ヒアリング実施**
- ・日経IRフェア出展
- ・紙面等メディアを通じた各種広報活動を実施
- ・健康経営の離脱調査および効果検証の調査実施

等

1月～3月

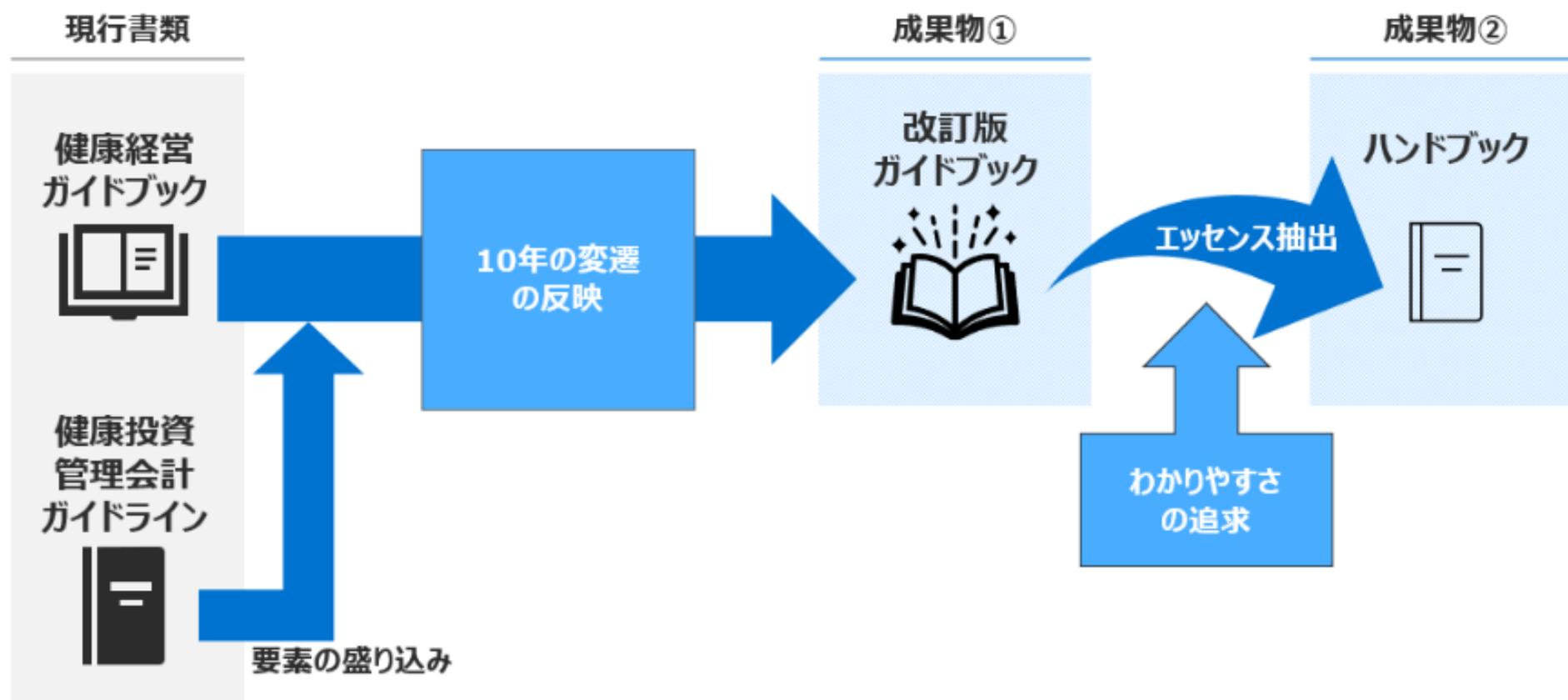
- ・認定委員会開催
- ・認定発表&公表
- ・健康経営アワード2025開催
- ・認定発表に関連し紙面等メディアを通じて広報活動を実施
- ・地方公共団体向け調査の実施
- ・**健康経営ガイドブック改訂版のリリース**
- ・中小向け事例集の制作&リリース
- ・FBシート作成&配布
- ・中期計画を発表
- ・健康投資WGで次年度計画を公表

等

①健康経営の可視化と質の向上

健康経営ガイドブックの改訂

- 健康経営度調査が開始してから約10年が経過し、企業や従業員等を取り巻く環境が変化している。
- 健康経営優良法人認定制度や10年の実践を通じて分かってきたことや取組の成果を反映させた健康経営ガイドブック改訂版の3月リリースを予定。
- 健康経営ガイドブックには、健康経営と類似・関連する他の概念との関係性も織り込む予定。



出所：株式会社日本総合研究所 「健康経営ガイドブック改訂に関する資料」より

健康経営ガイドブック改訂方針案①

ガイドブックとハンドブックの想定読者はそれぞれ以下のとおり。詳細は下表参照。

- ガイドブック：既に健康経営を推進している企業の担当者向け。
- ハンドブック：健康経営を知らない中小企業向け。

	ガイドブック	ハンドブック
想定する読者	<ul style="list-style-type: none"> • 既に健康経営を推進している企業の担当者、健康経営を徹底的に理解したい企業の担当者を想定 	<ul style="list-style-type: none"> • 健康経営を知らない中小企業の経営者を想定
目的	<ul style="list-style-type: none"> • 健康経営の推進にかかわる一連の流れが理解できる • 成果を高めるためのヒントが得られる 	<ul style="list-style-type: none"> • 健康経営を知ってもらい、ハードルが高いものではないと認識し、健康経営に取り組んでもらう
ボリューム	<ul style="list-style-type: none"> • 100ページ程度 	<ul style="list-style-type: none"> • 10ページ程度
書式	<ul style="list-style-type: none"> • 印刷をして読み物として扱えるよう、A4縦・文章を中心に作成 	<ul style="list-style-type: none"> • 視覚的にわかりやすく、図表や絵、コラムなどを中心に作成
公開方法	<ul style="list-style-type: none"> • pdf化し、Webサイトへアップ ※HTML版での掲載は現状のサイト運営上、困難と判断。 	<ul style="list-style-type: none"> • pdf化し、Webサイトへアップ ※周知方法は第3回委員会の議題としてアドバイスをいただく予定
留意する点	<ul style="list-style-type: none"> • 読みやすい工夫（コラムや用語解説の掲載、言葉遣いなど） 	
	<ul style="list-style-type: none"> • 健康経営を現場で推進するために必要な情報がしっかりと書かれている • 困ったときにヒントや手がかりが得られる 	<ul style="list-style-type: none"> • さらに深く知りたいときに、どこを見たらいいかが分かるガイドがある（ACTION！健康経営へのリンクなど必要情報へのアクセスを担保）

出所：株式会社日本総合研究所「健康経営ガイドブック改訂に関する資料」より

健康経営ガイドブック改訂方針案②

ガイドブックとハンドブック、ACTION！健康経営、それぞれで記載する情報、位置づけは以下のとおり。

- ガイドブック/ハンドブック：健康経営の根幹となる考えを示すものと位置付け、3～5年程度の頻度での更新を想定。
- ACTION！健康経営：年に1度以上の頻度で更新が必要な健康経営優良法人認定制度などに関する情報の順次更新を想定。

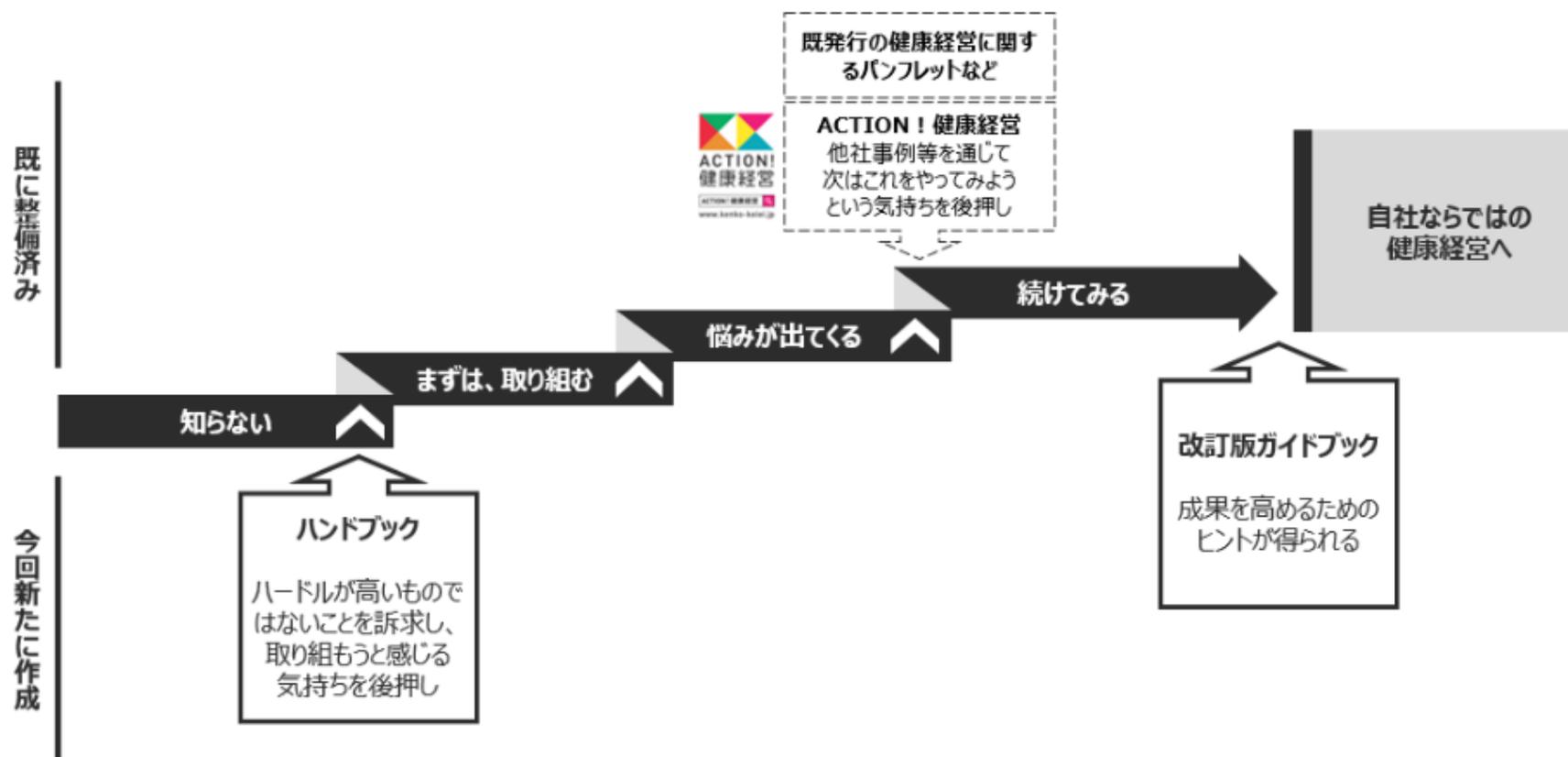


出所：株式会社日本総合研究所「健康経営ガイドブック改訂に関する資料」より

健康経営ガイドブック改訂方針案③

ガイドブック、ハンドブック、ACTION！健康経営、それぞれの役割としては、以下のとおり。

- ガイドブック：成果を高めるためのヒントが得られるような内容を提示。
- ハンドブック：まずは取り組んでみようという気持ちを後押し。
- ACTION！健康経営：次に何に取り組むかの事例を提示。

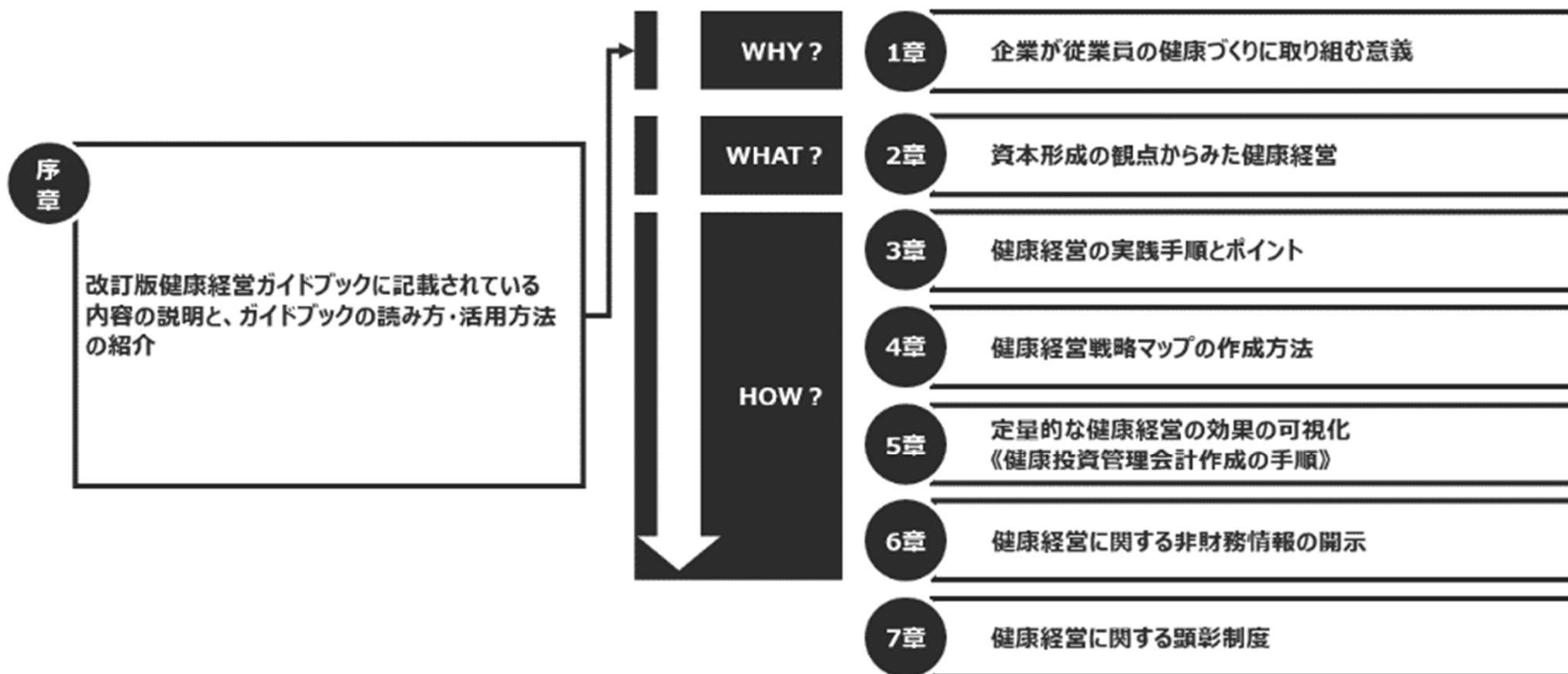


出所：株式会社日本総合研究所「健康経営ガイドブック改訂に関する資料」より

健康経営ガイドブック改訂版 章立て

序章として、どの章に何が記載されているかを冒頭に入れ、必要個所をわかりやすくする。

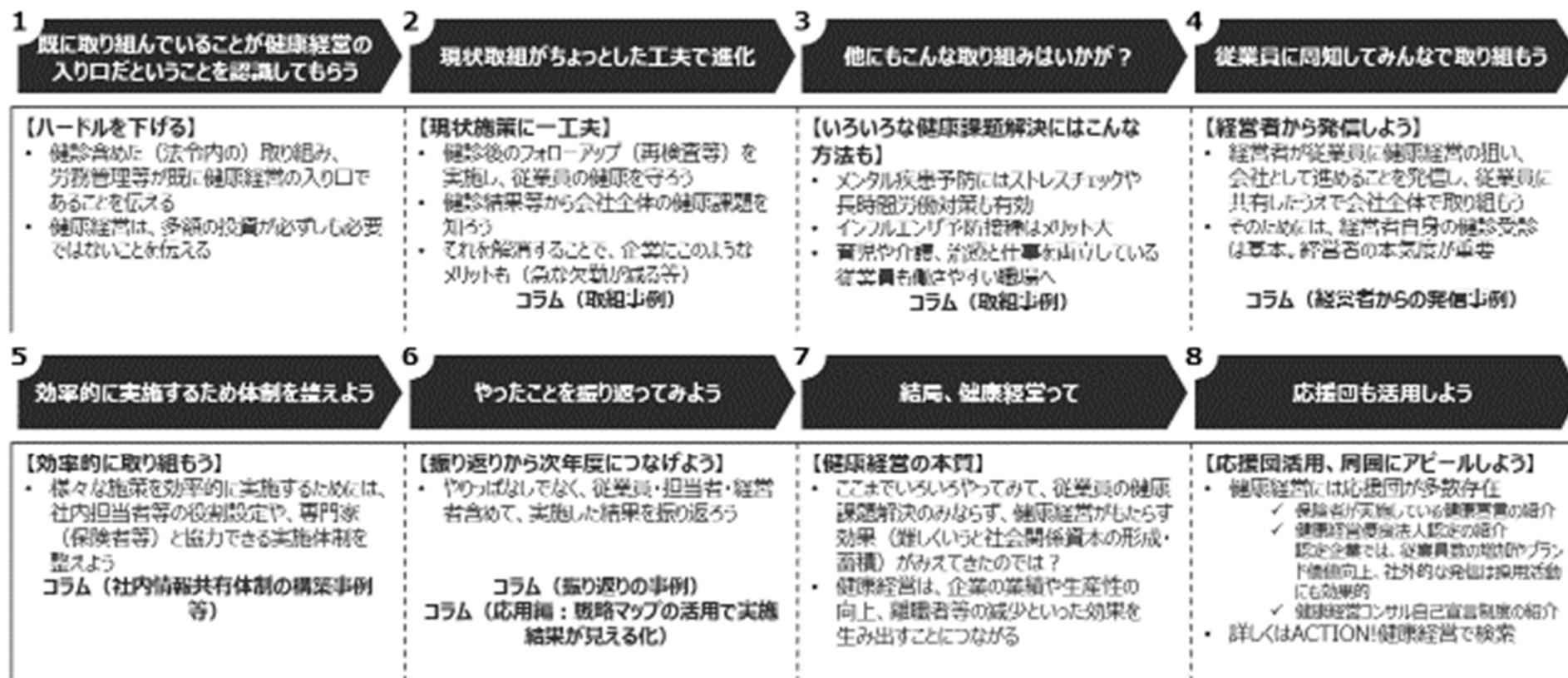
健康経営ガイドブック改訂版 目次構成案



出所：株式会社日本総合研究所「健康経営ガイドブック改訂に関する資料」より

健康経営ハンドブック方針案

- 作成目的：健康経営はハードルが高い取り組みではないことを、身近な例を示しながら具体的な取り組みのイメージを持ってもらう。
- 記載内容：それぞれの施策の意味や、なぜ経営として実施するのか納得感を得ていただけるよう、事例・その効果やコラムを組み込む等、工夫を行う予定。

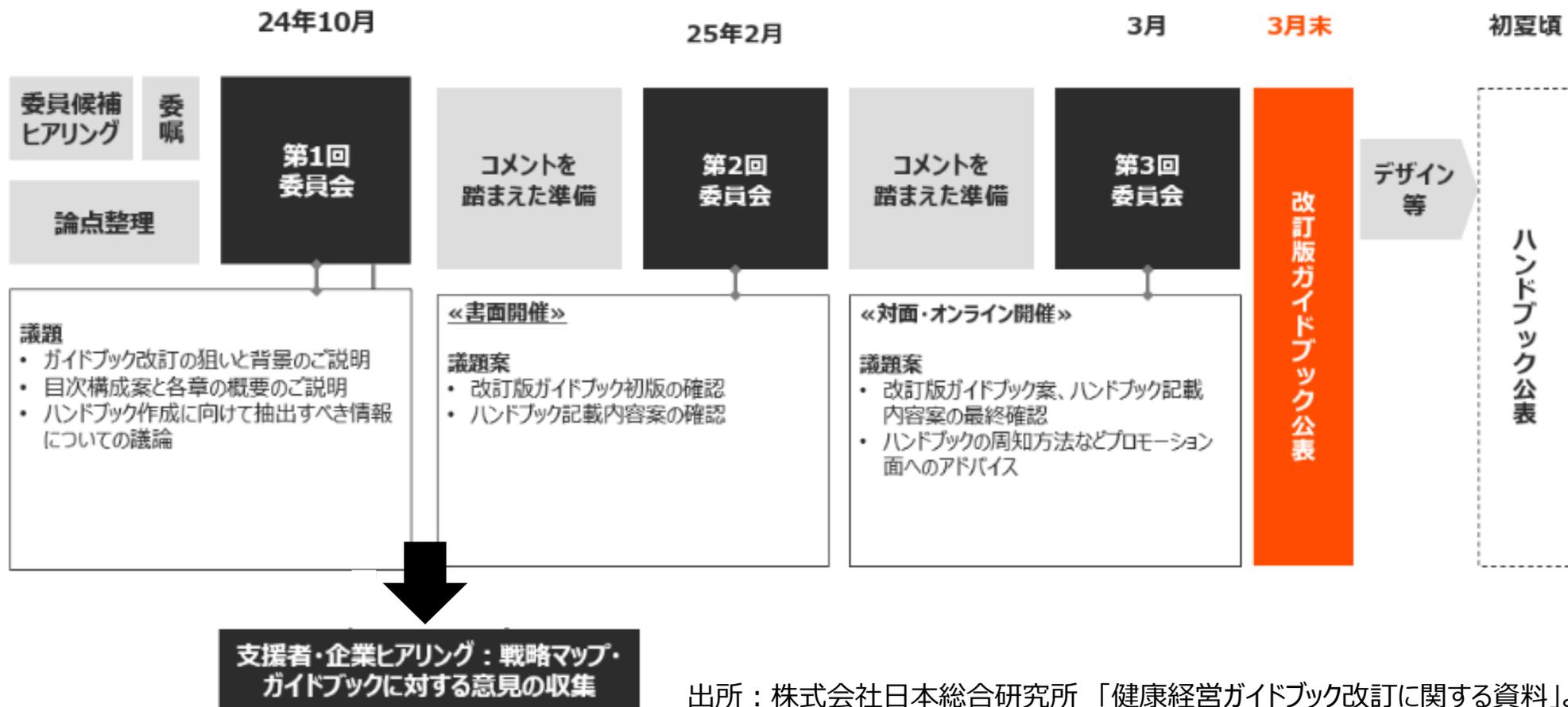


出所：株式会社日本総合研究所「健康経営ガイドブック改訂に関する資料」より

健康経営ガイドブック 改訂スケジュール

改訂版リリースに向けた具体的なスケジュールは以下図の通り。

現時点で第1回有識者委員会を開催済み。年明けに、第2回・第3回有識者委員会を開催し、より内容を詰めて議論していく予定。



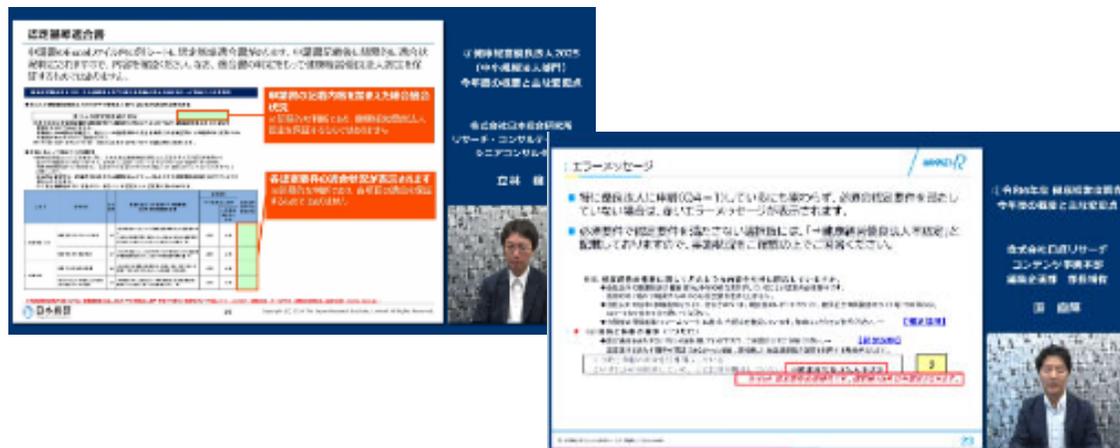
申請回答負担の低減施策

以下、取組により意図せぬ不認定を未然に防ぐよう、申請法人向けのフォローを行った。

【申請に関する説明動画・資料の公開】

エラーメッセージについての解説や、認定基準適合書の活用方法について、より詳細に説明する等、申請法人の適正な回答をサポート。

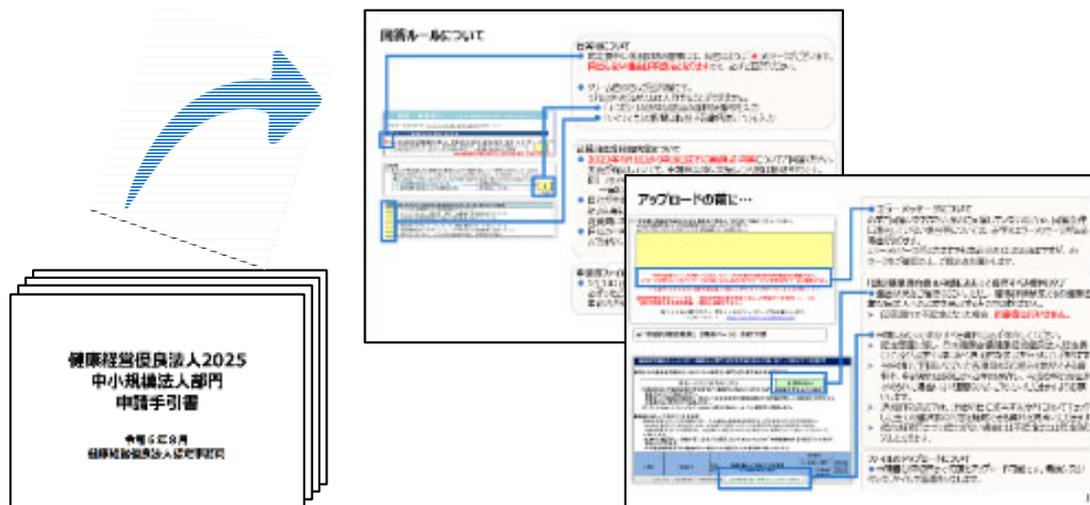
当該動画・資料公開ページのPV数は約2.1万。



【中小規模法人部門向けの申請手引書公開】

特に中小規模法人部門の昨年の申請で見られた事例を基に、中小規模法人部門向けの申請の手引書を作成し、公開。

当該資料公開ページのPV数は約1万。



② 新たなマーケットの創出

健康経営の国際展開

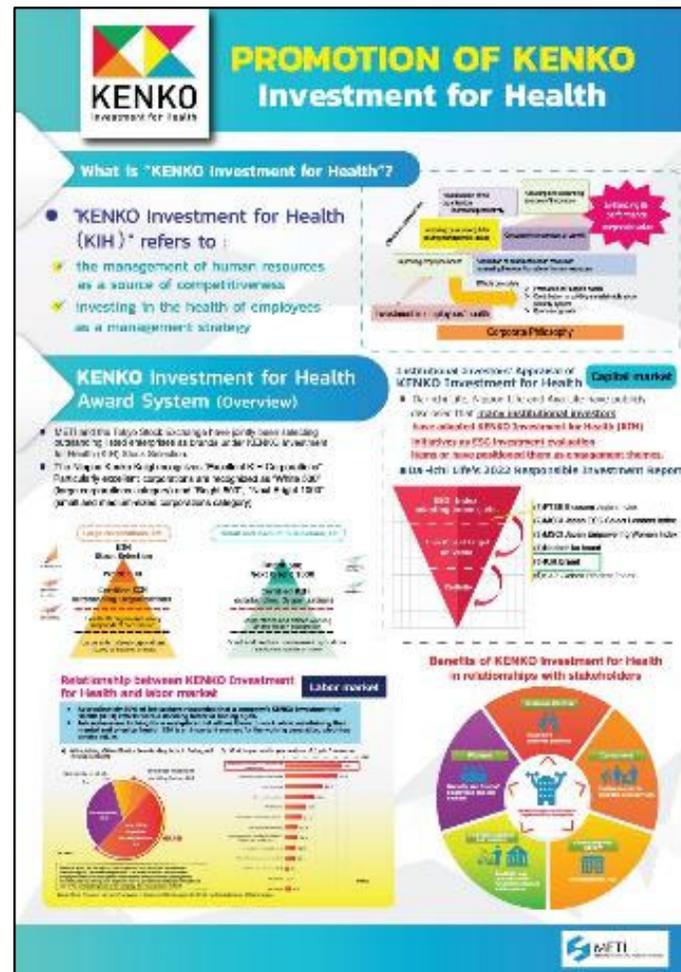
今年2月にタイで開催したセミナーを踏まえ、経済産業省とヘルスケアスタートアップ事業者（株式会社バックテック、株式会社Personal Health Tech）と共にThailand Smart City Expo2024へ出展。更なるタイでの健康経営の概念の認知向上とヘルスケア産業の展開に尽力。

【展示イベント入口】



【健康経営の出展ブース】

【広報チラシ】



健康経営コンサルティング 自己宣言企業数報告

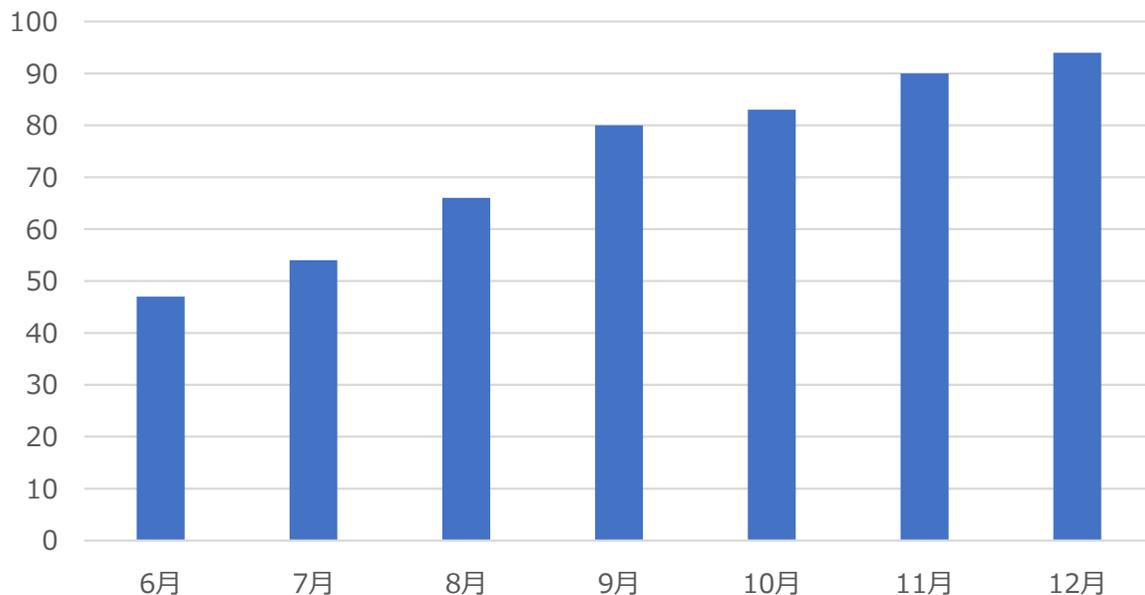
健康経営コンサルティング企業の質の向上を目的として、事業者自らがサービス品質を担保することを自己宣言する制度の運用を6月より開始。

開始当初から、宣言企業数は増加しており、2024年12月3日現在**94社**の健康経営コンサルティング企業が自己宣言済み。

健康経営コンサルティング自己宣言 ロゴマーク



健康経営コンサルティング自己宣言企業 件数推移



【デザインの意図】

健康経営コンサルティングが、より良い健康経営を目指す企業を迷いなく理想へ導く存在であるように「コンパス」をモチーフとし、カラーは「Action!健康経営」と同様に明るく、活気ある社会が創られるようにという想いを表現している。また、使用期間を入れることで、宣言企業に自主的にサービスを振り返る機会を持てるようにとの意を込めた。

出所：ACTION！健康経営 より

③健康経営の社会への浸透・定着

全国5か所での健康経営普及促進セミナーの実施

全国5か所（浜松、熊本、富山、山形、大阪）で、中小規模法人向けの健康経営の入門編「ACTION! セミナー」を開催。セミナー終了後は、講師・参加者を交えて、ネットワーキングを開催。またセミナー開催地域で健康経営優良法人認定取得法人、その他支援組織と意見交換を実施。

セミナー



ネットワーキング



事後レポート

地方セミナー開催後は、Action! 健康経営で地方セミナーの開催の様子を綴った記事を5都市分掲載。

健康経営優良法人（中小規模法人部門）の認定数が87社（2023年）から137社（2024年）へと、全国2位の増加率（増加倍）を達成している富山県。2024年8月7日（水）に富山県内で「健康経営で企業の魅力づくりACTION! セミナーin富山」がリアル開催されました。これから健康経営に取り組もうと考える企業からの参加も多く、非常に盛り上がりを見せていることがうかがえる貴重なセミナーとなりました。

本報告は各会場の様子

- ・ 参加者募集
健康経営に取り組む企業が富山県内へ広がっており、これにより、同様の取組やイベントなどを開催し、盛り込みの機会が富山県内へ拡大し、話題性やネットワークの広がりを生み出しました。
- ・ 出欠はほぼ満席
富山県が誇る「健康経営の先進地」として、企業も数多くの企業が健康経営への取り組みを推進していることが評価され、全国的にも注目を集めるセミナーとなりました。
- ・ 富山県
富山県で健康経営の取り組みが盛んに行われていること、また健康経営への取り組みが、企業間の連携や交流にもつながりました。

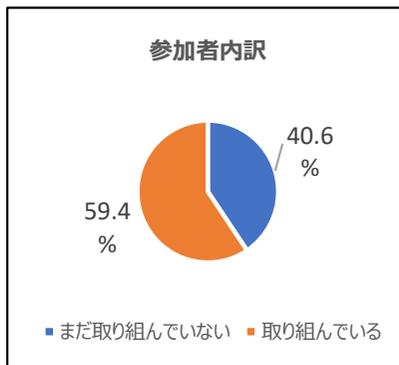
【Action! 健康経営 掲載の事後レポート】

セミナーの開催

- 健康経営の裾野拡大の観点から、補助事業化されてから初めて、健康経営にこれから取り組むことを検討している大規模法人を対象にセミナーを実施。
- また、より健康経営の取組を質的に向上させるという点から、経済産業省 経済社会政策室の委託事業者の開催イベントである「働く女性の健康支援セミナー」へ協力。

大規模法人向けセミナー開催

セミナーでは採用市場や資本市場から見た健康経営を実践することの意義や、健康経営を取得するにあたっての支援やコラボヘルスについて、有識者や保険者が講演やパネルディスカッションを行った。また、各法人の好事例を紹介した。



参加者の4割程が健康経営にまだ取り組んでいない法人

<参加者の声>

- 実際に取り組んでいる企業の話が聞いて大変参考になった
- 健康経営を始めるにあたって何から取り組んだらよいのか理解できた

働く女性の健康支援セミナーへの協力



セミナーでは好事例の紹介のほか、グループワークで各社の取組状況や課題感の共有を行い、課題の改善に向けた情報収集が行われた。

セミナーの後半では、課題を改善するフェムテック製品の体験会が実施された。

日経新聞紙面、その他メディア媒体での広報展開

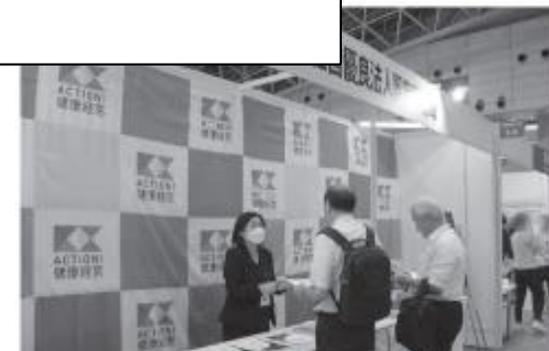
日経新聞を含め、様々な媒体にて健康経営が取り上げられる等、普及促進が加速している。



【2024年8月9日 日経新聞朝刊掲載】



【マイナビ健康経営 ステップ 掲載】



【東京都自動車整備商工組合広報誌 11月号掲載】

イベントでのブース出展等における広報展開

国内の様々な展示イベントにて健康経営優良法人認定事務局としてブースを設置。広報チラシや中小規模法人部門事例集、健康経営銘柄レポートの配布を通じ、健康経営の普及を促進した。



【Sportec 2024】



【健康経営EXPO 秋 2024】



【第19回 日経IR・個人投資家フェア 2024】



【Diet & Beauty Fair】

他団体、組織との連携

＜東京産業保健総合支援センターとの連携＞

- 今期から東京産業保健総合支援センターとの連携を深めており、健康経営に関する広報協力として、健康経営に関するポスターの掲示と、広報チラシを設置。
- 12/5（木）の大規模法人向けの健康経営セミナーでも東京産業保健総合支援センターが登壇し、治療と仕事の両立支援について講演を実施。



まだまだ健康経営の普及余地のある業界として想定される業界のうち、運輸・倉庫業界について、業界団体や個社の健康経営ご担当者のご意見交換を実施。業界ごとの課題感や健康経営に取り組んだ際のアピールポイントについて共有。また、セミナーの告知協力や広報チラシの配布等で連携。今後、経済産業省と連携して種々業界団体で広報活動を実施予定。

広報チラシは他にも数種類を制作予定

ACTION！健康経営のサイトリニューアル第3弾



健康経営優良法人認定制度の公式プラットフォームである「Action！健康経営」のリニューアル第3弾として、「地域の取り組み」ページの更新、サイト内での検索性を向上させた。

- 「地域の取り組み」ページの金融機関インセンティブの情報更新
- TOPICS、事例・レポートページでキーワード検索機能の追加
- サイト内検索機能の追加
- イベント・セミナーページの検索条件機能の追加

Xでの事務局公式アカウント フォローのお願い
@act_kenkokeiei

https://twitter.com/act_kenkokeiei



今後も「ACTION！健康経営」の更なる情報拡充に努めます

令和6年度の今後のスケジュール

2月

- ・紙面等メディアを通じた各種広報活動を実施
- ・自治体調査

- ・健康経営ガイドブック有識者委員会 & ヒアリング実施
- ・「ACTION！健康経営」での事例紹介等

1月

- ・認定委員会開催
- ・申請料徴収
- ・紙面等メディアを通じた各種広報活動を実施
- ・健康経営ガイドブック有識者委員会 & ヒアリング実施
- ・「ACTION！健康経営」での事例紹介
- ・12月実施イベントの映像アーカイブ公開
- ・エビデンスチェック等

3月

- ・健康経営優良法人発表
- ・健康経営アワード2025開催
- ・健康経営アワード2025アーカイブ配信
- ・紙面等メディアを通じた各種広報活動を実施
- ・改訂版健康経営ガイドブックリリース
- ・「ACTION！健康経営」での事例紹介
- ・地方メディアを活用した健康経営の普及促進
- ・次年度事業計画案の公開等

12/23（月）開催 第2回自治体カンファレンス

地方自治体における健康経営ご担当者が一堂に会し、健康経営推進のヒントを学び、課題解決に向けた知見を共有する等、地方自治体が健康経営を推進する上で重要なポイントを議論予定。

開催日：2024年 12月23日月 13:30～17:00
(13:00開場)

会場：日経カンファレンスルーム（東京都千代田区大手町1丁目3-7 日経ビル6F）

参加対象：自治体の首長、健康経営ご担当者様

■ プログラム ■

<p>13:30～13:50 開会のご挨拶 「自治体とこれからの健康経営」（仮） 【登壇者】 経済産業省</p> <p>13:50～14:10 事例発表① 浜松ウエルネスプロジェクト- 「Wellness City/予防・健幸都市」の 実現に向けて-（仮） 【登壇者】 浜松市 副市長 山名 裕氏</p> <p>14:10～14:30 事例発表②「健康経営推進における 静岡県の取り組み」（仮） 【登壇者】 静岡県 健康福祉部 健康局 健康増進課 課長 川田 敦子氏</p> <p>14:30～14:45 休憩（15分）</p> <p>14:45～15:05 事例発表③「地域・職域、パートナ- シップ構築から醸成へ」（仮） 【登壇者】 枚方市 健康福祉部 健康づくり課 主任 落合 都氏</p>	<p>15:05～15:25 事例発表④ 「“心と体がうるおうまち” 上山型温泉クアオルト」 【登壇者】 上山市 市政戦略課クアオルト推進係 副主幹（兼）係長 長澤 和則氏</p> <p>15:25～15:45 事例発表⑤「自治体での認定取得と 地域での取り組みについて」（仮） 【登壇者】 田原本町 町長 高江 啓史氏</p> <p>15:45～16:00 事務局から 【登壇者】 健康経営優良法人認定事務局 （日本経済新聞社）</p> <p>16:00～17:00 ネットワーキング</p> <p>17:00 終了</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">※プログラム・登壇者は、予告なく変更する可能性があります。</p>
---	---



後日、当日の開催の様子を日経新聞朝刊及びAction！健康経営で掲載を予定。
併せて、自治体担当者向けにアーカイブ配信も予定。

2. 次年度以降5年間の事務局方針骨子

健康経営の目指すべき姿（2.0）との連動

健康経営優良法人認定事務局は、経済産業省が改めて提示した、「健康経営の波及効果と目指すべき姿（2.0）」と連動した施策を引き続き実行していく。

人的資本の価値を高める健康経営

自ら価値を高められる資本である「人」のパフォーマンスを引き上げる健康経営の浸透は、様々な側面で価値向上を促す。

個人（従業員等）

- ・ヘルスリテラシー向上
- ・生活習慣の改善
- ・性差を踏まえた健康課題への対処
- ・業務パフォーマンス、エンゲージメントの向上

組織

- ・組織の活性化
- ・コミュニケーションの増加
- ・生産性や企業価値の向上
- ・無形資産（人的資本）の増加
- ・ブランド価値向上
- ・人材を引きつける組織の魅力向上、採用力向上
- ・持続性担保
- ・ステークホルダーからの信頼確保
- ・レジリエンス向上

国際社会

- ・世界との健康価値の共有
- ・健康を軸とした日本ブランドの向上

地域・社会

- ・健康に対する価値観の向上
- ・リタイア後も持続する行動変容
- ・家族のヘルスリテラシー向上
- ・地域のインフラや活力維持
- ・幅広い国民のQOL向上、Wellbeing実現への貢献
- ・健康寿命延伸

経済

- ・公的保険外サービスの充実や質の向上
- ・ヘルスケア産業の創出・拡大
- ・労働力人口の増加、経済成長
- ・ヘルスケア産業の国際進出

（人的資本経営の土台）
健康経営

政策推進
（政府）

- ① 健康経営の可視化と質向上
- ② 新たなマーケットの創出
- ③ 健康経営の社会への浸透・定着

認定事務局
（民間）

日本経済社会を支える基盤へ

普及拡大に向けた体制の沿革と今後

〔これまで〕

- 平成26年に健康経営度調査が開始され、順調に申請者数が増加。
↓
- 健康経営の更なる発展のため、より民間の活力を生かした健康経営優良法人認定事務局の運営体制が検討され、令和4年度より健康経営優良法人認定事務局業務が補助事業化された。
↓
- 令和4年度から令和6年度まで毎年度、健康経営優良法人認定事務局の補助事業に関する公募が行われ、日本経済新聞社が事業を受託。事業運営ノウハウを蓄積するとともに、民間企業のネットワーク等を活用し、健康経営の普及に努めた。

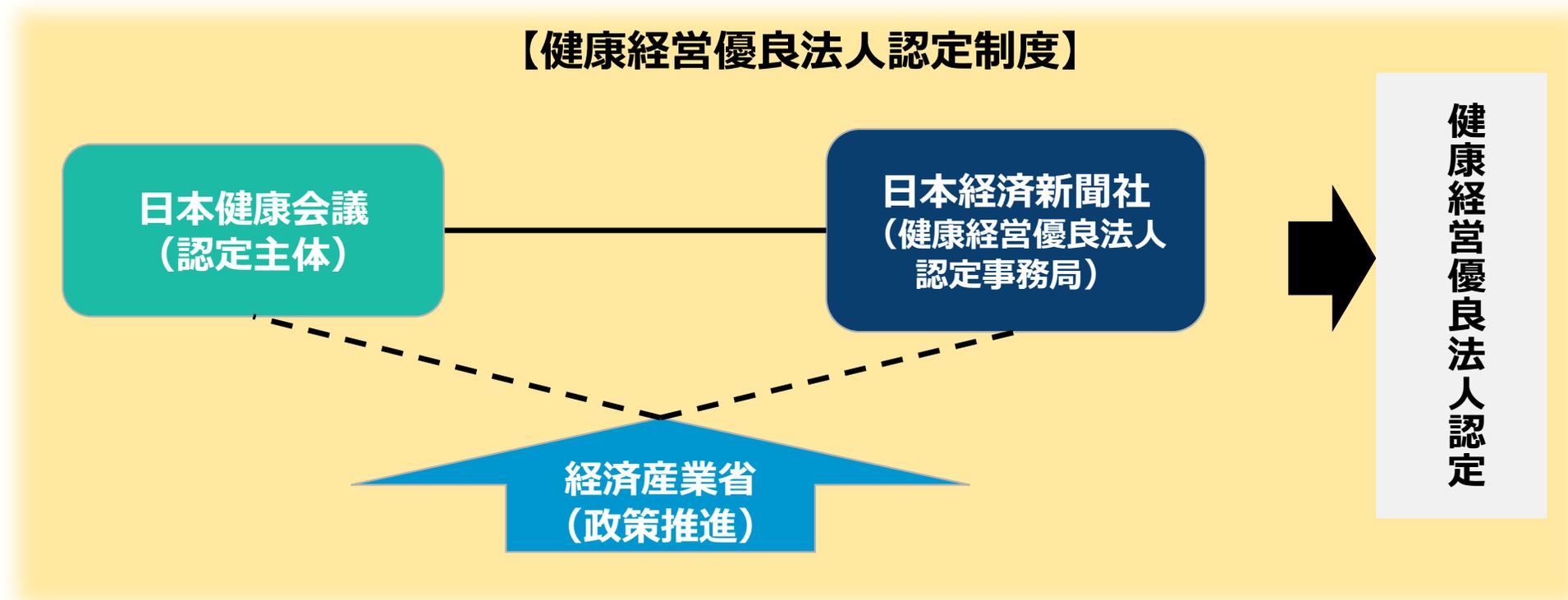
〔これから〕

- 令和7年度より、今まで以上に民間活力を生かしたより自律的な運営を目指し、健康経営優良法人認定事務局業務は新しいステージに移行。事業をより持続可能に発展させつつ安定的な運営を実現していく。
- 企業・団体・地方公共団体等がさらに連携し、健康経営が自律的に普及・拡大していく体制を目指す。
- 民間の活力を生かし、健康経営の裾野を広げるとともに、健康経営の取り組みの質的向上にも一層注力する。

次年度以降の推進体制

- 健康経営優良法人認定事務局は持続可能な組織として、改めて推進体制を組成。
- 健康経営優良法人認定事務局は3年間の補助事業での知見を生かし、令和7年度から5年間、経済産業省、日本健康会議と連携・協力しながら、健康経営優良法人認定制度のさらなる発展に努める。

<次年度からの体制図（予定）>



※認定スキーム自体に大きな変更が生じるものではなく、申請法人の皆様の視点からは特段変更はありません。

今後の持続可能な運営体制に向けた3つの重点施策

- 令和7年度より、健康経営優良法人認定事務局業務は補助事業から民間運営事業へと移行。
- 民間の活力をさらに生かして、健康経営優良法人認定制度の普及拡大と制度の健全な発展を期すため、以下3点を軸に施策を実施予定。

① 申請・認定事業者の裾野拡大のための施策強化

- 補助事業者として蓄積したナレッジを踏まえ、普及拡大に向けた施策の着実な実施を図る
- 将来の申請社数の更なる拡大に備えて、新たな事業者と分野に応じた提携を検討
- 健康経営優良法人認定制度の持続可能性を高めていく。
(例) 地域に根差した団体と連携し、当該地域での健康経営推進の体制構築等

② 事業の複層化

- 健康経営がより社会に根差し、広く普及していくために、一般認知の更なる向上やブランドイメージを醸成
- 健康経営に取り組むため、サービスを充実させる等の環境整備に貢献
- 健康経営としての事業の複層化を企図。
(例) 健康経営に取り組む法人と健康経営サポート法人とのマッチングイベントの開催等

③ 組織運営体制の恒常的な見直し

- 事業規模・事業内容の拡大に応じて、最適な組織運営を目指して、定期的に見直しを実施予定
- 必要に応じた外部連携も検討する
- 事業の持続可能性を高め、安定的な健康経営優良法人認定事務局運営を実現するために、最適な運営形態を常に模索する